

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月13日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社MTG
【英訳名】	MTG Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 剛
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区本陣通二丁目32番 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	052-307-7890
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 田島 安希彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区本陣通四丁目13番
【電話番号】	052-307-7890
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 田島 安希彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自2022年10月1日 至2023年3月31日	自2023年10月1日 至2024年3月31日	自2022年10月1日 至2023年9月30日
売上高 (百万円)	27,823	32,736	60,154
経常利益 (百万円)	2,290	2,135	4,168
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,156	1,464	1,984
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,010	1,303	1,176
純資産額 (百万円)	42,233	43,606	42,712
総資産額 (百万円)	52,356	54,097	54,449
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.35	37.14	50.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	29.23	36.97	50.13
自己資本比率 (%)	79.5	79.2	77.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,388	1,108	2,686
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,284	2,104	2,788
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	88	283	195
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	17,564	14,735	16,137

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.49	24.21

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（グローバル事業）

第1四半期連結会計期間において、MTG EUROPE B.V.は清算手続きが終了したため、同社を連結の範囲から除外しております。

（リテールストア事業）

当第2四半期連結会計期間において、一般社団法人木春会及び株式会社MTGメディサービスは清算手続きが終了したため、同社を連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による影響の緩和により、社会経済活動の正常化が進む一方、金融政策等を背景とした世界的な資源価格の高騰、急速な為替相場の変動や物価の上昇、また地政学的にも不安定な状況が続き、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、世界中の人々の人生をより美しく、より健康的に輝かせるためにHEALTH、BEAUTY、HYGIENE領域においてブランド及び商品の開発に取り組んでまいりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ダイレクトマーケティング事業

主な事業内容は、当社及び国内他社ECサイト、新聞を通じた一般消費者への直接販売及びインターネット通信販売・カタログ販売並びにテレビ通信販売事業者への卸売販売となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は12,867百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益は2,891百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

ReFaブランドではサロン市場で先行販売していたReFa CURL IRON PRO、ReFa STRAIGHT IRON PROのECサイトでの販売を開始いたしました。美容室サロンのお客様からの口コミ効果により予約販売は大変好調に推移し、楽天総合デイリーランキングにて、ReFa STRAIGHT IRON PROは第1位、ReFa CURL IRON PROは第2位を獲得いたしました。

引き続きヘアブラシカテゴリーも好調に推移しており、ホワイトデーキャンペーンとして数量限定で販売したReFa HEART SELECTION 01はわずか半日で完売いたしました。また、ReFa LOCK OILを中心としたヘアケアカテゴリーのリピート商品も販売数を順調に伸ばしております。

SIXPADブランドでは近年規模が拡大している休養（リカバリー）市場に向けた商品であるSIXPAD Recovery Wearが好調に推移いたしました。NEW PEACEブランドの新商品NEWPEACE Breathが予約販売から予測を上回るご注文を頂き、楽天枕部門ウィークリー第1位を獲得いたしました。

直営サイトでは、2023年10月より取り組みを開始しているライブコマースが安定した視聴数を獲得しており、MTGオンラインショップの会員様とのコミュニケーションの場としても活用することができております。

また、MTG LIFEPLAN（月々定額・下取りサービス・きちんと保証）も引き続きご好評を頂いており、堅調に会員数を伸ばしております。

#### プロフェッショナル事業

主な事業内容は、B happy サロン向けECプラットフォームでの取次販売、美容室運営事業者、エステティックサロン運営事業者への卸売販売、宿泊施設への設備販売、ショッピングセンター等での一般消費者への直接販売となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は9,654百万円（前年同期比21.7%増）、経常利益は1,732百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

020サロン向けプラットフォームサービスB happy（プラットフォーム上に設けた自店舗専用のオンラインショップより、店舗顧客に当社商品をいつでもお買い求め頂けるサービス）の加盟店舗数は、17,000店舗と順調に増加しております。また、加盟店舗数の拡大に伴い、システムの改善とブランドの世界観を感じられるデザインの向上を目指し、サイトを全面リニューアルいたしました。

サロン様向けに2024年3月に行ったオンライン新商品発表会では、全国14,300店舗を保有するサロン様に視聴申込みを頂きました。サロン施術の価値を引き上げる業務用のReFa S BUBBLEをはじめとしたファインバブルシャワーシリーズ、光美容器シリーズが大変ご好評を頂き、付加価値向上や他店との差別化により採用が進んでおります。

ヘアケアアイテムは販売数、売上高ともに前年比2桁成長を継続しており、その中でもヘアアイロンは国内メーカーシェア第1位を獲得することができました。数多くのサロン様に業務用として導入頂いていることにより、全市場に対する波及効果をもたらしております。リピートに繋がるヘアケアコスメのロックオイルシリーズ

も販売が好調に推移しております。サロン様からは数多くの紹介が入り、直近3ヶ月の新規契約サロン数も1,660店舗と大幅に増加しております。

「ReFaルーム」も昨今の観光客増加に伴い堅調に推移し、単品設置を含む設備設置ホテル数は累計2,000施設、総導入室数33,000室となり、3月の月間体感者数は68万人を超えております。ホテル稼働率の伸長及び訪日富裕層をターゲットとした新規開業が増加傾向にあることも起因し、マリオット・インターナショナル様、インターコンチネンタルホテルズグループ様等のハイクラスホテルからの新規導入のお問い合わせも増加傾向にあります。ReFaブランドの各種リピート商品の導入も進んでおり、1月より「ReFaルーム」の条件として、ReFa BEAUTECH SHAMPOO、ReFa BEAUTECH TREATMENTの設備設置を定義した結果、リピート売上の拡大に繋がっております。

#### リテールストア事業

主な事業内容は、百貨店・ショッピングセンター・免税店・量販店・専門店を中心とした運営事業者への卸売販売及び当社運営の小売店舗での対面販売を通じた一般消費者への直接販売となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は8,511百万円（前年同期比28.8%増）、経常利益は819百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の5類移行後、社会経済活動の活性化に伴い個人消費も回復基調が見られ、売上は堅調に推移いたしました。

百貨店・ショッピングセンター・免税店ではReFa BEAUTECHシリーズのヘアケア商品が好調であったほか、シャワーシリーズの新商品ReFa FINE BUBBLE Uの発売もあり安定的かつ堅調に売上が推移いたしました。

新たな取り組みとして、ReFaブランド初となるアウトレット店舗を3店舗オープンし、継続的な売上の底上げと百貨店・ショッピングセンター・免税店とは異なる客層の開拓に着手しております。

量販店では、ReFaブランドのシャワーシリーズReFa FINE BUBBLE PUREが引き続き好調に推移したほか、同シリーズの新商品ReFa FINE BUBBLE Uの発売に伴い店頭什器を刷新し、売り場の拡大及びシャワーシリーズの更なるシェア拡大に取り組んでおります。また、GMS（総合スーパー）や雑貨専門店ではヘアブラシカテゴリーが好調に推移しており、ReFa HEART BRUSHを中心に販売数が大きく伸長いたしました。2024年3月7日には雑貨専門店約200店舗でReFa HEART BRUSHの新カラーを発売し、数量限定のため即日完売の店舗も出る等大変反響を頂いております。

#### グローバル事業

主な事業内容は、海外グループ会社ECサイト及び海外のインターネット通信販売事業者の運営するECサイトを通じた一般消費者への直接販売、並びに海外のインターネット通信販売事業者、海外の販売代理事業者、海外の美容専門店及び海外の百貨店運営事業者への卸売販売となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は711百万円（前年同期比4.4%減）、経常損失は325百万円（前年同期は398百万円の経常損失）となりました。

中国においては、Styleブランドにて会員制ホールセールクラブの常設展開が引き続き好調に推移いたしました。また、越境EC事業においてライブコマースでの販売を実施し、特にヘアケア商品の販売が好調に推移いたしました。ReFa HEART BRUSHにおいて、韓国市場に続きアメリカ市場、中国市場での展開を開始いたしました。一方、韓国におけるHEALTH CARE事業の苦戦が主な原因で経常損失を計上しております。

#### スマートリング事業

主な事業内容は、ショッピングや飲食時の決済を可能とする、非接触式のスマートリング（近距離無線通信を搭載した指輪）の製造販売を行うIoT事業となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は111百万円（前年同期比35.7%増）、経常損失は508百万円（前年同期は628百万円の経常損失）となりました。

2025年に開催される大阪万博での採用の一環として、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会とともにウェルカムキャンペーンを実施し4万人の方への当選発表がなされました。また年初より月額プランのキャンペーンも実施する等、普及・認知活動に注力してまいりましたが、ブラックフライデー・年末需要がある第1四半期連結会計期間に比し、減収となっております。また、大阪万博へのリング提供、認知拡大のためのプロモーション費用及び決済システム等の固定費を賄うだけの販売量に達しておらず経常損失を計上しております。

## その他事業

主な事業内容は、椿を原料とした製品の製造及び販売事業、EV車両を中心としたモビリティ販売事業となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は879百万円（前年同期比19.7%増）、経常損失は163百万円（前年同期は51百万円の経常損失）となりました。

これらのセグメントで取り扱っている主なブランド及び商品は、次のとおりであります。

### （ReFaブランド）

#### < HAIR CARE >

累計出荷台数50万台を超える人気のドライヤーにおいて、2024年1月に百貨店・オンライン市場に販売を拡大したReFa BEAUTECH DRYER SMARTが非常にご好評を頂いております。「プロフェッショナルの技をテクノロジーで再現する」というコンセプトをもとに、まずは美容室市場での口コミ拡散を徹底的に行い、次のフェーズで一般市場展開に繋げるというReFaならではのマーケット連携を戦略的に体现しております。プロモーションにおいては、ユーザー層の拡大を狙い、30～40代をターゲットにしたWEB広告や雑誌タイアップ等を積極的に行ったことで、新規ユーザーの認知獲得に繋がっております。2月21日からは海外でも使えるマルチボルト仕様仕様のReFa BEAUTECH DRYER SMART Wを販売開始いたしました。海外でも変圧器なしで使用可能なうえに、コンパクトに折りたたためて持ち運びも簡単なので、旅行先や出張先でも普段と変わらない美しい髪に仕上げることができます。同様にヘアケアカテゴリで人気のアイロンにおいても2月から広告出稿を強化しております。今後もヘアケアカテゴリ全体で認知を拡大していくために、積極的な広告出稿を展開していく見込みでございます。

シリーズ累計出荷数100万本を突破した好評のブラシシリーズからは、人気のヘアブラシ3点をセットにしたReFa HEART SELECTION 01を2024年2月22日からオンラインショップにて数量限定で販売開始いたしました。ギフトで人気のReFa HEART BRUSH(ローズゴールド)、ReFa HEART BRUSH for SCALP(マットロゼ)、ReFa AILE BRUSH(ローズゴールド)のピンクカラー3点をセットにしてユーザーからのニーズにお応えしております。同じく2月22日には、日本の文化・伝統を紡ぎ続ける「プロフェッショナルの技」に、ReFaを融合させたプロダクトシリーズの第3弾として、国内製造の木製家具メーカー カリモク家具社、創業100年を超える鋳物メーカー 能作社にご協力頂いた、ReFa BRISTLE OAKをオンラインショップにて販売開始いたしました。

2024年3月7日にReFa HEART BRUSHの新カラー「ユニコーンパープル」を全国のPLAZA、LOFTにて数量限定で販売開始いたしました。プレゼントのお声も多いReFa HEART BRUSHに、お客様からの声やトレンドを取り入れた限定カラーとなります。これからも市場を牽引するブランドとしてヘアブラシの新しい価値を提供してまいります。

#### < FINE BUBBLE SHOWER >

毛穴よりも小さな泡「ファインバブル」の有用性に着目し、その技術を応用したビューティーシャワーシリーズから新商品ReFa FINE BUBBLE Uを2024年3月6日にオンラインショップ、全国の百貨店、ReFaショップ、家電量販店等の各市場にて販売を開始いたしました。同じく3月6日に、驚くほど軽いヘッドで手元にぴったりフィットし、水流を直感的に自在に操れるReFa FINE BUBBLE FITの販売を開始する等、様々なニーズに対応するためラインナップを拡充しております。

様々なお客様のニーズにもアプローチを強化するため、俳優の榮倉奈々氏、山田裕貴氏を起用した新TVCMを2024年2月21日より放映開始いたしました。数多くのTV番組での取り上げ実績や美容雑誌「美的」の表紙への出演、主要エリアでの屋外広告展開等も重なり、初動から大きな話題となりました。

また、犬の肌質改善試験が国際論文にも採択された「犬アトピー性皮膚炎に対するファインバブル洗浄の有用性試験」が日経新聞社主催の日経ビジネスイノベーションフォーラムで発表される等、ファインバブルテクノロジーのさらなる可能性を追求する活動も拡がっております。

#### < SHAMPOO/TREATMENT/その他リピート商品 >

ReFaの炭酸美容のラインナップに新アイテム3種が加わりました。炭酸泡で肌を引き締め、美しさを引き出すブディセラムReFa SPARKLING BODY SERUMを2024年2月16日から全国の美容室サロン、エステティックサロンで販売開始しております。サロン向け業務用商品としては、炭酸×成分の相乗効果で肌を引き締めるマッサージパウダーReFa HEAT SPARK POWDERと、炭酸×成分の相乗効果でハンド瘦身の効果を高める施術用ジェルクリームReFa HEAT SPARK GEL CREAMの2商品を同じく2月16日よりリリースを開始し、ReFaの美容アプローチをさらに強化しております。

< BEAUTY TECH >

最高峰レベルのハイパワーを実現した光美容器ReFa EPI Wを2024年3月21日にMTGオンラインショップ、家電量販店、通販市場で販売開始いたしました。最大出力30Jのハイパワーで全身のムダ毛をケアできるだけでなく、肌へのやさしさにこだわるため、光のエネルギーを当てるごくわずかな時間を調整するReFa独自の光テクノロジー「Gentle IPL」を搭載することで、ハイパワー照射ながらもマイルドな刺激であり、納得の仕上がり肌へのやさしさの両立を実現いたしました。あわせて、肌ダメージや痛みが気になる方へ向けた光美容器ReFa EPIと、光美容器使用前のケアにも使える全身用電気シェーバーReFa MULTI SHAVERも同じく3月21日に販売開始いたしました。光の力がツルスベ肌に導き、使うたびに美しくなる喜びを実感できるラインナップでございます。

また、ReFa EPIやReFa EPI Wとともに、5月発売予定のReFa EPI COOLの3商品の発売に際して、約120名のメディア関係者を招いたメディア向け新商品発表会を実施いたしました。使用感の良さや直感的に使える操作性の良さで、主要メディアからも高い評価を頂いております。3月21日からはアンバサダーを起用したTVCMも放映を開始し、今後もTVCM・WEB広告ともにメディア出稿を強化していくことで、ReFaの光美容器の認知形成拡大を期待しております。

( SIXPADブランド )

< SPORTS >

はきながらEMSでヒップトレーニングができるSIXPAD Hip Fitを2024年2月にエステ市場と大丸心斎橋店で先行発売、伊勢丹新宿店で2週間の期間限定のポップアップを実施いたしました。エステ市場では商品を体感されたお客様からの購入が好調で、売上計画を大幅に上回りました。伊勢丹新宿店でポップアップにおいても、30~40代の女性のお客様を中心に販売が伸長し、好調な滑り出しとなりました。

< HEALTH CARE >

2024年2月に山形で開催された「透析運動療法研究会」の会場に、足裏から足をトレーニングするFoot Fitのブースを設置し、Foot Fitを活用した研究結果を紹介いたしました。

ヘルスケア商品の体感イベントとして、楽天シニアFestival、ジャパングolfフェア、新聞社主催等の複数のイベントにブース出展し、SIXPAD Foot Fit 3をはじめとするヘルスケア商品の認知拡大及び体験の場を創出いたしました。今後もFoot Fitを活用した取り組みの発信やヘルスケア商品の体験の場を増やすことで、認知拡大、価値向上に努めてまいります。

< Recovery >

パワフルな振動機能を搭載しピンポイントで身体をケアできるPower Gunシリーズから、鍛え抜かれた筋肉に刺激を与えるPower Gun Plusと本体に取り付けて広範囲にアプローチできるベルト型アタッチメントSIXPAD Power Gun Beltを2024年1月に発売いたしました。Power Gunシリーズのラインナップを拡充することで、量販店等での市場シェア拡大を目指してまいります。

また名古屋ウィメンズマラソンにブース出展し、ランナーの皆様へPower Gunシリーズをはじめとしたリカバリー商品を体験頂きました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は32,736百万円（前年同期比17.7%増）となりました。また、営業利益は1,953百万円（前年同期比19.2%減）、経常利益は2,135百万円（前年同期比6.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,464百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては54,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ352百万円減少しました。これは主に建物及び構築物の増加313百万円があったものの、現金及び預金の減少1,402百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては10,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,246百万円減少しました。これは主に未払法人税等の減少601百万円及び製品保証引当金の減少700百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては43,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ893百万円増加しました。これは主に配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,464百万円による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)につきましては、14,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,402百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、1,108百万円(前年同期比53.6%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2,165百万円、製品保証引当金の減少額700百万円及び法人税等の支払額1,181百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、2,104百万円(前年同期比63.9%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,651百万円、無形固定資産の取得による支出339百万円及び投資有価証券の取得による支出109百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、283百万円(前年同期比219.3%増)となりました。これは主に非支配株主からの払込みによる収入130百万円及び配当金の支払額392百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1,005百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。



### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,099,868	40,099,868	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	40,099,868	40,099,868	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含めておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日(注)	600	40,099,868	0	16,780	0	8,861

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
松下 剛	愛知県大府市	17,001	43.11
株式会社Mコーポレーション	岐阜県岐阜市西鶉1丁目31番	6,360	16.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,062	10.30
MTG持株会	愛知県名古屋市市中村区本陣通二丁目32番	773	1.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	723	1.83
エスカワゴエ株式会社	東京都港区麻布台3丁目5番3号2902	611	1.55
佐川印刷株式会社	京都府向日市森本町5番地3号	293	0.74
株式会社日本カストディ銀行(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	285	0.72
本島 一	大阪府池田市	242	0.62
長友 孝二	愛知県名古屋市港区	242	0.61
計	-	30,596	77.59

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)のうち所有株式数3,090千株(7.84%)は松下 剛が三井住友信託銀行株式会社に委託した信託財産であり、その議決権行使の指図者は松下 剛であります。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 665,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,381,500	393,815	-
単元未満株式	普通株式 52,768	-	-
発行済株式総数	40,099,868	-	-
総株主の議決権	-	393,815	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社M T G	名古屋市中村区本陣通二丁目32番	665,600	-	665,600	1.66
計	-	665,600	-	665,600	1.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## ( 1 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 ( 2023年 9月30日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2024年 3月31日 )
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,137	14,735
受取手形及び売掛金	6,017	5,897
商品及び製品	10,611	10,336
原材料及び貯蔵品	744	830
前払費用	995	1,040
その他	1,986	2,361
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	36,491	35,200
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	309	622
土地	8,883	8,883
その他（純額）	1,142	1,839
有形固定資産合計	10,335	11,345
<b>無形固定資産</b>	630	898
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,645	3,716
繰延税金資産	2,565	2,297
その他	932	734
貸倒引当金	151	95
投資その他の資産合計	6,991	6,652
固定資産合計	17,958	18,897
資産合計	54,449	54,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,831	2,196
未払金	2,012	2,140
未払法人税等	1,485	883
製品保証引当金	1,618	918
その他の引当金	1,002	829
その他	3,380	2,975
流動負債合計	11,330	9,943
固定負債		
その他	406	547
固定負債合計	406	547
負債合計	11,737	10,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,778	16,780
資本剰余金	16,160	16,056
利益剰余金	10,706	11,718
自己株式	889	872
株主資本合計	42,756	43,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	4
為替換算調整勘定	812	823
その他の包括利益累計額合計	824	827
新株予約権	0	0
非支配株主持分	779	751
純資産合計	42,712	43,606
負債純資産合計	54,449	54,097

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3月31日)
売上高	27,823	32,736
売上原価	10,961	12,996
売上総利益	16,862	19,740
販売費及び一般管理費	14,445	17,786
営業利益	2,416	1,953
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	16
為替差益	-	129
貸倒引当金戻入額	17	16
その他	13	67
営業外収益合計	38	231
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	141	-
賃貸借契約解約損	-	15
固定資産除却損	1	6
和解金	0	17
その他	20	8
営業外費用合計	164	49
経常利益	2,290	2,135
特別利益		
固定資産売却益	7	3
投資有価証券売却益	-	0
新株予約権戻入益	3	-
受取保険金	-	38
特別利益合計	11	42
特別損失		
投資有価証券評価損	87	-
投資有価証券売却損	-	1
リコール関連費用	2	11
貸倒引当金繰入額	20	-
特別損失合計	109	12
税金等調整前四半期純利益	2,192	2,165
法人税等	1,182	858
四半期純利益	1,009	1,307
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	146	157
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,156	1,464



【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,009	1,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	6
為替換算調整勘定	69	10
その他の包括利益合計	0	3
四半期包括利益	1,010	1,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,156	1,460
非支配株主に係る四半期包括利益	146	157

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,192	2,165
減価償却費	322	645
製品保証引当金の増減額(は減少)	68	700
為替差損益(は益)	6	2
受取保険金	-	38
和解金	0	17
売上債権の増減額(は増加)	171	136
棚卸資産の増減額(は増加)	361	188
仕入債務の増減額(は減少)	753	122
前払費用の増減額(は増加)	49	69
未払金の増減額(は減少)	7	124
その他	261	492
小計	3,373	2,234
利息及び配当金の受取額	4	21
利息の支払額	0	0
保険金の受取額	-	38
和解金の支払額	-	17
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	988	1,181
その他	-	14
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,388</b>	<b>1,108</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	427	1,651
無形固定資産の取得による支出	132	339
投資有価証券の取得による支出	714	109
関係会社株式の取得による支出	-	107
その他	9	103
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,284</b>	<b>2,104</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	9	2
株式の発行による収入	3	2
非支配株主からの払込みによる収入	315	130
配当金の支払額	392	392
その他	5	20
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>88</b>	<b>283</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	123
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>1,035</b>	<b>1,402</b>
現金及び現金同等物の期首残高	16,529	16,137
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>17,564</b>	<b>14,735</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、MTG EUROPE B.V.は清算手続が終了したため、同社を連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、一般社団法人木春会及び株式会社MTGメディサービスは清算手続が終了したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の会社について、リース会社からのリース債務に対し債務保証を行っております。

保証先	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
株Kirala	3百万円	- 百万円
計	3	-

2 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
当座貸越極度額	10,150百万円	10,150百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,150	10,150

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
給与	2,011百万円	2,162百万円
役員賞与引当金繰入額	24	1
賞与引当金繰入額	526	596
広告宣伝費及び販売促進費	3,536	4,771
製品保証引当金繰入額	105	34
貸倒引当金繰入額	0	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	17,564百万円	14,735百万円
現金及び現金同等物	17,564	14,735

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月21日 定時取締役会	普通株式	393百万円	10円00銭	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月21日 定時取締役会	普通株式	394百万円	10円00銭	2023年9月30日	2023年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ダイレク トマーケ ティング 事業	プロフ ェッシ ヨナル 事業	リテー ルスト ア事業	グローバ ル事業	スマート リング事 業	その他事 業 (注)1	計		
売上高									
外部顧客への売上高	11,723	7,933	6,606	744	82	734	27,823	-	27,823
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	11,723	7,933	6,606	744	82	734	27,823	-	27,823
セグメント利益 又は損失( )	3,512	1,118	782	398	628	51	4,334	2,043	2,290

(注)1. 「その他事業」は、EV車両を中心とした自動車販売、SIXPAD STATION事業及びSIXPAD HOME GYM事業となります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 2,043百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,043百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ダイレク トマーケ ティング 事業	プロフ ェッシ ヨナル 事業	リテー ルスト ア事業	グローバ ル事業	スマート リング事 業	その他事 業 (注)1	計		
売上高									
外部顧客への売上高	12,867	9,654	8,511	711	111	879	32,736	-	32,736
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	12,867	9,654	8,511	711	111	879	32,736	-	32,736
セグメント利益 又は損失( )	2,891	1,732	819	325	508	163	4,444	2,309	2,135

(注)1. 「その他事業」は、椿を原料とした製品の製造及び販売事業、EV車両を中心としたモビリティ販売事業となります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 2,309百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,309百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	ダイレクトマーケティング事業	プロフェッショナル事業	リテールストア事業	グローバル事業	スマートリング事業	その他事業(注)1	
ReFaブランド	8,714	5,637	5,006	449	-	24	19,831
SIXPADブランド	2,778	1,647	1,107	27	-	127	5,688
その他(注)2	230	647	491	268	82	582	2,303
顧客との契約から生じる収益	11,723	7,933	6,606	744	82	734	27,823
外部顧客への売上高	11,723	7,933	6,606	744	82	734	27,823

(注)1. 「その他事業」は、EV車両を中心とした自動車販売、SIXPAD STATION事業及びSIXPAD HOME GYM事業となります。

2. 「その他」は、Styleブランド、NEWPEACEブランド等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	ダイレクトマーケティング事業	プロフェッショナル事業	リテールストア事業	グローバル事業	スマートリング事業	その他事業(注)1	
ReFaブランド	9,395	7,462	6,943	250	-	0	24,051
SIXPADブランド	2,999	1,373	1,047	3	-	72	5,495
その他(注)2	473	819	521	457	111	806	3,189
顧客との契約から生じる収益	12,867	9,654	8,511	711	111	879	32,736
外部顧客への売上高	12,867	9,654	8,511	711	111	879	32,736

(注)1. 「その他事業」は、椿を原料とした製品の製造及び販売事業、EV車両を中心としたモビリティ販売事業となります。

2. 「その他」は、Styleブランド、NEWPEACEブランド等を含んでおります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益	29円35銭	37円14銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	1,156	1,464
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 ( 百万円 )	1,156	1,464
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	39,398,605	39,426,948
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	29円23銭	36円97銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 百万円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	152,885	181,827
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

株式会社M T G  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人  
京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 立石 祐之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M T Gの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M T G及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。